

日本人論の検証

——日本人論の諸命題の浸透度とその機能——

真 鍋 一 史*
Harumi Befu**

I. はじめに—研究の目的と意義—

日本では古くから日本人論が盛んであるが、とくに昭和40年以降はそれが長期的なブームとなって現在まで続いている。ここ10年ほどのひとつの特徴は、外国人が日本人をどう見ているかという、外国人による日本人論が多く出てきたことである。

もともと日本人が「日本および日本人」を論じるようになった背景には、日本人が外国人との接触をとおして、異質なものととの出会いによって、日本人であることを強く意識するという心理的メカニズムがあったとされている（野村総合研究所編『NRI レファレンス 日本人論』1978年）。

それに加えて、近年、諸外国においては日本に対する関心が急速に高まってきた。その第1は異なる文化と伝統に対する興味である。第2は日本の近代化と経済成長に対する関心である。第3は日本が幕末維新に諸外国から多くを学んだように今度は諸外国が日本から学ぼうとする姿勢である。こうして諸外国の新聞やテレビなどのジャーナリズムで日本が取り上げられることが多くなるとともに、外国人による日本人論がつつぎと現われてきた。そしてこれがまた、日本人による日本論に拍車をかけるという結果にもなっているのである。

以上のように、日本人・日本社会・日本文化については、これまでさまざまな議論がなされてきている。そこで真鍋と Befu は、このような日本人論のブーム現象そのものを社会科学が分析を試みるべき対象として取り上げ、①このように社会的に生産され流通し蓄積されてきている日本人論

の「内容分析」をとおして、これまでの日本人論のさまざまな諸命題を分類・整理するとともに、②日本人の一般成人男女を対象とする「質問紙調査」をとおして、これらさまざまな日本人論の諸命題がどのくらい人びとに浸透しているか—認知度と共感度—ということと、そのような日本人論の諸命題が人びとにどのような機能を果たしているかということをとらえようとする「共同研究」を継続的に実施してきた。前者については、すでに部分的に発表してきているので、今回は後者の研究の成果について報告したい。しかしその具体的な内容に移る前に、われわれの共同研究の意義について述べておかなければならない。このような意義は、今回の研究が、以下のような「現実的要請」と「学問的要請」のいずれにもこたえうるものであるということにある。

(1) 現実的要請

すでに述べたように、日本人論のブームという社会現象については、日本の国際化の進展という時代的背景が考えられる。いうまでもなく現代の最も大きな出来事のひとつは世界化の時代の到来ということである。たとえば E. O. Reischauer は現代を「地球社会の時代」と呼んでいる（E. O. Reischauer, 西山千訳『地球社会の教育』サイマル出版会, 1974年）。では、このような時代においては、どのような社会的変化が起こっているかという、国際コミュニケーション（交通、通信、人的交流など）の拡大や地球的問題（人口問題、資源問題、環境問題など）の台頭があげられる。しかし国際コミュニケーションを阻害し、地球的問題の解決の障害となる要因も相変らず存続している。それは、いわゆるエスノセントリズム（自「国・民族・文化」中心主義）である。これはすべ

* 関西学院大学社会学部教授

** スタンフォード大学人類学部教授

てを自国の地図の中で考える態度である。どこの国の人びとも、多かれ少なかれエスノセントリズムを持っている。しかし今やエスノセントリズムを越えることが重要な課題となってきた。換言すれば、世界地図の中で考える姿勢が要求されることになってきたのである（高坂正堯『世界地図の中で考える』新潮社、1968年）。このことは、日本人論についても例外ではない。具体的にいうならば、日本人論の諸命題に内在するエスノセントリズムに目を開くことで、日本人が「再び人類の仲間入りをする」機会を作り出す（Ross Mouer と杉本良夫がインドの日本研究者 Savitri Vishwanathan の言葉を引用したものの再引用）ということである。そして、そのためには日本人論の諸命題をめぐるさまざまな仮説の検証作業が有効なものとなってくるのである。Ross Mouer と杉本良夫のつぎのような問題関心はここでの考え方と軌を一にするものといえる。

「……海外での日本人のコミュニケーションのまずさであろう。日本人は外国で誤解を受けているといった言説も数多い。このような問題の背景には日本の特殊性ばかりを強調する日本人論が一定の役割を果たしていると思われる。相違点ばかりに目を向けることによって猜疑心や反感の温床が形成されてきた面があるからである」（『思想の科学 No.43 日本人論の落とし穴』1984年, pp. 20~29）。

(2) 学問的要請

学問的要請については、「研究の対象」と「研究の方法」の区別にしたがって、それぞれの側面から検討するのが得策であるといえる。そこで、まず、「対象」であるが、この点については、(i)日本人論（あるいは「学問的」という文脈でいえば「日本研究」）の取り上げる対象領域という側面と、(ii)日本人論（あるいは「日本研究」）そのものを対象とするという側面、の2つに分けて考察する必要がある。(i)の側面については、最近の日本人論においては従来のものにくらべて「日本人・日本社会・日本文化」がさまざまな面から多面的に取り上げられるようになってきたことがわかる（真鍋一史「日本人論の内容分析—日本人論の検証のための準備作業—」『世界における日本研究』関西学院大学、1984年）。つぎに(ii)の側面は、日本人論

のブーム現象にともなって新しくできていたいわば「メタ日本人論」とでもいうべきものであり、ここでは「日本人論」そのもの（あるいは「日本人論」の諸命題そのもの）が「対象」となってくるのである。このような「メタ日本人論」にはいくつかのタイプがある。

①日本人論に対する方法論的な問題提起。

杉本良夫、Ross Mouer『日本人は「日本的」か』（東洋経済新報社、1982年）

Peter N. Dale ; The Myth of Japanese Uniqueness (St. Martin's Press, 1986)

②日本人論の諸命題を「科学」としてではなく「イデオロギー」としてとらえようとするいき方。

ハルミ・ベフ『イデオロギーとしての日本文化論』（思想の科学社、1987年）

③日本人論の諸命題を「実態調査」によって検証してみようとする試み。

小池和男、渡辺行郎『学歴社会の虚像』（東洋経済新報社、1979年）

④日本人論の諸命題 — 「甘えの構造」「恥の文化」「タテ社会」「日本教」などの諸命題—を「意識調査」によって検証してみようとする試み。

佐橋滋編『日本人論の検証—現代日本社会研究—』（誠文堂新光社、1980年）

いうまでもなく、ここでは、これまでの「メタ日本人論」を網羅的に取り上げようというのではなく、以下に報告するわれわれの共同研究のオリジナリティを確認するという目的のために、ごくおおまかに「メタ日本人論」のタイプをあげてみたにすぎない。しかしこのような作業からも、「日本人論の諸命題に対する人びとの認知（知識）度・接触度・共感度」に関する実証的データは十分でないことがはっきりととらえられる。たとえば、杉本良夫と Ross Mouer は「日本固有のユニークな文化を外国人が解るはずがないという確信は、日本人とくに日本知識人の間には根強い」（『日本人は「日本的」か』p.64）と述べながら、この点についての実証的データはどこにも示していないのである。

さらに、ここに示した4つのタイプの「メタ日本人論」の著作においては、人びとが、日本人論の諸命題を認知し共感するメカニズムに関してはさまざまな仮説が提示されているにもかかわらず

ず、それらを実証的に検証するという作業はほとんどなされておらず、したがってそれらの多くはどこまでも仮説の段階にとどまっているといわなければならないのである。

そこで、つぎに、「方法」という側面についてであるが、すでに見てきたように、最近の日本人論—とくに外国人によって書かれた日本人論—においては日本人・日本社会・日本文化がさまざまな側面から取り上げられるようになってきた。しかしその多くが日本人・日本社会・日本文化についての個人的印象にもとづく「随筆」や個人的解釈にもとづく「評論」であって、「科学」的日本人論とでもいうべきものは少ない。いいかえれば大量観察的な「社会調査」にもとづく実証的データの蓄積が十分になされていないということである。そのために日本人論に対するさまざまな方法的な批判がでてくることになる。ここでは、つぎの3つをあげておきたい。

「主観主義的傾向と方法論に対する自覚の欠如」(世良正利『日本人の心』日本放送出版協会, 1965年)。

「最近10年来の日本人論ブームは、日本が置かれた厳しい国際環境を反映してか、いっこうに終焉するきざしも見せず、日本人・日本文化・日本社会を論ずる著作は優に200点を突破するに至った。しかし、その大部分が、歴とした社会学者、人文科学者の手になるものでさえ、科学的な実証または論証を欠いた単なる評論でしかない、という印象を拭い去ることは出来ない」(安田三郎「特集 日本社会論 まえがき」『現代社会学』13, 1980年)。

「日本人論が、その量的な広がりにもかかわらず、質的な発展がそれにもなわないのは、どこに主たる原因があるのだろうか。筆者の見地から見ると、その原因は、日本人論の方法論に対する検討に欠けている点にあると思われる。日本人論が床屋談義の域にとどまらず、なんらかの社会科学的思想のもとで展開される必要性を認めるならば、方法意識の欠けた主観主義的な日本人論の氾濫が続くかぎり、現状打開は望むべくもない。(中略)これまで検討してきたことを考え合わせると、科学的日本人論の要件を、最もよく持っているのは社会調査的接近であろう」(田崎篤郎「これ

までの日本人論について」『日本人論の検証—現代日本社会研究—』誠文堂新光社, 1980年)。

こうして、今回の「日本人論の諸命題の浸透度とその機能に関する質問紙調査」は、以上の「対象」と「方法」という2つの点において、学問的要請にこたえるものといえるのである。しかし研究の意義というものはその研究の「成果」だけによって決まるものではない。それ以外に研究の「過程」のもたらすものも看過することができない。ここでは、今回のプロジェクトをとおして「国際共同研究のあり方」について、さまざまな貴重なノウ・ハウが得られたということも明記しておきたい。このような側面に関しては、これまで日本では、どちらかといえば軽視されてきた(たとえば、梅棹忠夫『研究経営論』岩波書店, 1989年, 田中一『研究過程論』北海道大学図書刊行会, 1988年などの労作はあるにしても)きらいがある。ここではそれらのノウ・ハウについての議論を展開するだけの紙面の余裕がない。そこで以下の2点についてのみごく簡単に触れておくことにとどめる。

1) 国際共同研究に携わる者の資質のひとつとして、たとえば豪州メルボルン市のラトロープ大学教授の杉本良夫が Befu についてつぎのように書いている。「日米文化のそれぞれの草の根体験を踏まえた底の深い議論に私たちは大きな感銘を受けた。……英語と日本語の両方を共に母国語として完全に使える社会学者を私は他に知らない」(杉本良夫「日本人論再考の舞台裏」『思想の科学』No.43, 1984年, p. 3)。このことから、完全なバイリンガルの日系アメリカ人研究者との共同研究のメリットが容易に理解されるであろう。

2) これまで、社会現象の観察の方法として、Befu はおもに「フィールドワークの方法」を、真鍋は「サーベイ・リサーチの方法」(「内容分析の方法」とともに)を主要な方法として用いてきた。これら2種類の方法—「内容分析」の方法は暫く置くとして—の特性については従来からさまざまな議論がある。しかしこれらがそれぞれお互いの「持ち味」を生かしながら統合されるべきであるという点については異論はないといえよう。それにもかかわらず、そのような統合の具体的な作業ということになると、その実例といえるようなも

のはほとんどない。それは、日本ではこれまで共同研究の試みが少なかったが、さらにたとえあるテーマに関して共同研究のチームが組織されるといような場合にも、その「テーマ」(対象)をめぐってさまざまな「方法」を武器とする研究者が集まるということは稀であった、ということによる。われわれはこのような「異方法研究者交流」は、同じ国内の研究者間においてよりも、むしろ国際共同研究において、その突破口が開かれるものと期待した。今回の共同研究においては、後に述べるように、その「理論的因果図式の構成」の段階においてはこれまでの Befu のフィールドワークの蓄積が大きく貢献するとともに、そのような「理論変数の経験化とデータ解析」の段階では真鍋の Facet Design の技法とコンピュータによる統計処理が威力を発揮したといえる。このような今回の国際共同研究によって得られたノウ・ハウについては、いつか機会を得てより体系的に紹介したいと考えている。

なおこの国際共同研究に対して、National Endowment for the Humanities (U. S. A), と Stanford University Center for East Asian Studies, および関西学院大学(国際共同研究交通費補助)からの研究費助成があったことを付記しておきたい。

II. 理論図式と作業仮説

この調査の目的は、日本人論の諸命題がどの程度人びとに浸透—認知度と共感度—しており、そのことが人びとに対してどのような機能を果たしているかをとらえることにある。

そこで調査票の質問諸項目は、「調査の理論的図式」(図1)に示したように、(1)日本人論に対する Involvement と Attitude の変数群、(2)社会心理学的変数群(①マス・コミュニケーション接触度変数、②対日態度変数、③対外態度変数、④社会的・心理的要求変数)、(3)社会学の変数群(①デモグラフィック変数、②対外経験変数)、に3分される。いうまでもなく、(1)の日本人論に関する諸変数群が今回の調査の目的変数であり、(2)の社会心理学的変数群と、(3)の社会学の変数群は説明変数である。

この「理論的図式」を構成する個々の理論変数とそれら相互間の関係—目的変数に対する説明変数のかかわり合い—に関する諸仮説は、すでに述べたように、Befu によるこれまでの諸論文において提示されてきたものを踏まえている(ハルミ・ベフ『イデオロギーとしての日本文化論』思想の科学社、1987年に収録されている)。

また目的変数の Involvement と Attitude への分類、およびそれぞれの質問文の形式に関しては真鍋の Facet Design のアイデアが援用されている。Facet Design の基本的な考え方はもともと L. Guttman によって創案されたものであるが、真鍋はこれまでさまざまな質問紙調査にこのアイデアを応用することをとおしてその開発を進めてきた。

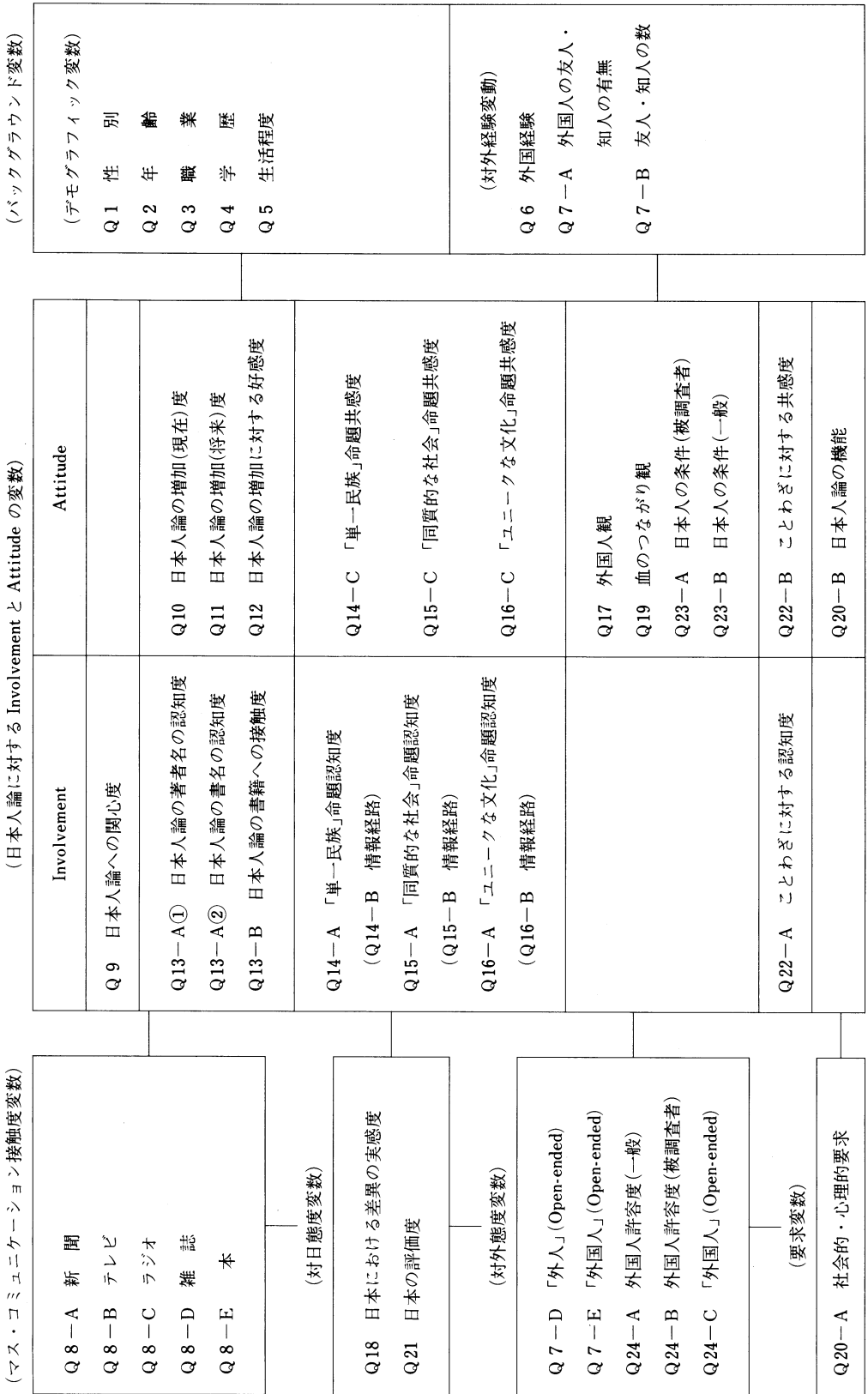
まず前者については、Befu はこれまでの日本人論の広範な涉猟にもとづく文献目録の作成を踏まえて、日本人・日本社会・日本文化に関する諸仮説を命題—一覧表の形で整理するという作業を行ってきた。これらの諸命題のうち主要なもの—日本人論における「日本列島＝日本人種＝日本語＝日本文化＝日本社会」仮説—が、ここでの理論変数に取り上げられている。具体的にいえば、たとえば、「単一民族」「同質的な社会」「ユニークな文化」「外国人(あるいは日本人)の異質性」「血のつながり」「日本人であるための条件」「(日本的価値観の結晶化したものとしての)ことわざ」などに関する諸命題がそれである。これらの諸命題(たとえば「日本人は単一民族である」)はいわば—変数からなる仮説—ということが出来る。これに対してこれらの諸命題の認知度・共感度とそれをめぐる説明諸変数との関係に関する諸仮説は2変数あるいは3変数からなる仮説といえる。

さて、ここでは、今回の調査の理論図式と Befu の著作の諸記述との対応関係について個別的に示すだけの紙面の余裕がない。そこでごくおおまかに、主要な点だけを簡条書的に記すにとどめる。

(1) Befu の「日本人論＝自画像」仮説から、「日本の評価の高い者ほど日本人論への認知度・共感度が高い」という仮説が立てられる。

(2) Befu の「日本人論＝大衆消費財」仮説から、「日本社会の差異を肯定する者が同時に日本は同質的な社会であるという命題を肯定すること

図1 調査の理論的図式
(日本人論に対する Involvement と Attitude の変数)



がありうる」という仮説が立てられる。

(3) Befu の「日本人論＝日本の国際化への反作用」仮説から、「外国人受容度の低い者ほど日本人論への認知度・共感度は高い」という仮説が立てられる。

(4) Befu の「日本人論＝アイデンティティ」仮説から、「対外経験の多い者ほど日本人論への認知度・共感度は高い」という仮説が立てられる。

後者については、つぎの2点について述べておきたい。

(1) 今回の調査の質問文の形式についてであり、説明変数についての「外人」および「外国人」という言葉でどの国の人を思い浮かべるかをたずねた3項目と、外国人の知人・友人の国籍と滞在国内を聞いた2項目が Open-Ended Question の形式になっている以外は、すべて Closed-Ended Question の形式がとられているということである。またそれら Closed-Ended Question の場合も L. Guttman の用語でいえば Range (high-low, positive-negative, open-closed, strong-weak などの一次元の選択肢をいくつか設ける方法) の形式を採用し、とくに今回の調査の目的変数についてはそれらを Involvement と Attitude に分けて質問諸項目を作成したということである。この点については若干の解説が必要であろう。

Guttman は、調査票の質問諸項目に対する被調査者の回答の Range にもとづいて、人間行動をいくつかの種類に操作的に分類した。Attitude, Intensity, Closure, Involvement, Norm, Intelligence などがそれである。これらは人間行動の Principal Component (「主要素」あるいは数学的表現を用いて「主要素解」と呼ばれることもある。今回の調査では、これらのうちから Attitude と Involvement の2つだけが選ばれている。それは、①日本人論およびその諸命題の浸透度をとらえるという今回の調査の問題関心からしてこの2種類の行動を取り上げることが適格的である、②この2種類の行動の相互の関係についての社会科学の領域における古くからの論争に対して日本人論をめぐる行動という具体的な特定の側面からの知見を提供する、という「理論」的な理由からである。この点については、真鍋一史『世

論の研究』慶応通信、1985年、pp. 40～94, 302～305 を参照されたい。

(2)上に述べた Befu の日本人論をめぐる諸仮説は「なぜ日本人論が広く人びとに浸透しているのか」「人びとは日本人論に何を求めているのか」「日本人論は人びとのどのような要求を満たす役割を果たしているのか」などに関する諸仮説といえる。真鍋はこれらの諸仮説を社会心理学の領域で開発されてきた「態度論」を援用することによって体系的に整理するとともに、そのような作業にもとづいて理論変数の経験変数への変換を行なった。具体的にいえば、日本人論の機能として、仮説的に、①認知的機能、②国際オリエンテーションの機能(これは認知的機能の低位機能)、③手段的機能、④感情的機能、⑤行動的機能、という分類枠組を設定し、実際の質問文のワーディングを行なったということである。

因みに、日本人論の機能に関するここでの分類枠組は D. Katz の態度の機能分析の枠組—手段的機能 (Instrumental Function)、自我防衛的機能 (Ego-Defensive Function)、価値発現的機能 (Value-Expressive Function)、知識的機能 (Knowledge Function)—を踏まえながら、さらに日本人論をめぐる Befu 仮説をも包摂できるように修正を加えて作成したものである (D. Katz, *The Functional Approach to the Study of Attitudes*, in R. O. Carlson ed. *Communication and Public Opinion*, Praeger Publishers, 1975, p. 82)。

ここで重要な点は、これまでの Befu 仮説も、このような「機能」のあり方によっては、必ずしも成り立たないことがありうる(たとえば、Befu の「日本人論＝アイデンティティ」仮説にもとづいて、「対外経験の豊かな人ほど日本人論への認知度・共感度が高まる」という作業仮説を立てたが、もし対外経験の豊かな人にとって日本人論との接触が「手段的機能」を果しているとするならば、対外経験の豊かな人ほど日本人論への認知度は高くなるにしても、それに対する共感度は必ずしも高くないのではなからうかということである)ということが示唆されるということであり、これが今回の調査の中心的な課題のひとつとなるものと予測されるのである。

Ⅲ. 調査方法と回答者のバックグラウンド

1. 調査方法

今回の調査の対象地域は西宮市全域であり、調査対象者は西宮市に居住する一般成人男女とした。このような母集団に対して、標本抽出の方法としてはいわゆる Next-Birthday Method (C. T. Salmon and J. S. Nichols, The Next-Birthday Method of Respondent Selection, Public Opinion Quarterly, Vol. 47, 1983, pp. 270 ~ 276) を採用し、まず第1段階で西宮市の電話帳を用いて「系統的(等間隔)標本抽出法」によって対象「世帯」を抽出し、つぎに第2段階でそれぞれの世帯からつぎの誕生日が調査日に最も近い人を調査の対象「者」に選んでもらうという方法によって、2800サンプルを無作為に抽出した。

調査は、このようにして抽出された被調査者個人を対象として、その住所に調査票(質問紙)を郵送で送り、自記式で記入した調査票を無記名で返送してもらう「郵便調査法」によって実施した。

調査票は1987年7月11日から26日にわたって投函した—7/1に700, 7/13に1500, 7/15に300, 7/20に150, 7/26に150—が、これとは別に、回答の催促状をサンプル全員に対して7月下旬に郵送した。このようにして発送された調査票は、8月12日の消印までのものを有効とした。投函した2800の調査票のうち「移転」「尋ね当らず」などで被調査者に到着不能のまま返されてきたものが400(14.3%), 返送されてきた回答数は944となったので、実質的な有効回収率は944/2400で39.3%となった

2. 回答者のバックグラウンド

(1) 回答者の社会的属性

i) 性別

回答者の性別構成は表1のとおりであるが、男性が62%, 女性が33%で、男性の割合が女性のその2倍近くとなっている。このことには「郵送調査法」という調査方法が影響しているかもしれない(この点は真鍋が「郵送調査法」によって実施してきたさまざまな「質問紙調査」において一貫してでてきている問題点である。真鍋一史「政党支持態度の構造」『世論とマス・コミュニケー

表1 回答者の性別構成

(① あなたの性別は:)

	実数	%
男	585	62.0
女	314	33.3
無回答	45	4.8
計	944	100.0

表2 回答者の年齢別構成

(② あなたの年齢は:)

	実数	%
20~29歳	101	10.7
30~39歳	175	18.5
40~49歳	215	22.8
50~59歳	188	19.9
60~69歳	148	15.7
70歳以上	80	8.5
無回答	37	3.9
計	944	100.0

ション』慶応通信, 1983年, pp. 127 ~ 128, 真鍋一史「中国のイメージと日本のイメージ」『アジア時報』228号, アジア調査会, 1989年, p. 38, などを参照されたい。

ii) 年齢別

回答者の年齢別構成は表2に示したが、ここでは40歳台(23%)をピークとする山形の分布が描かれている。

iii) 職業別

回答者の職業別構成については表3のような結果となった。事務職と主婦の割合が最も高くそれぞれ21%となっており、つぎが管理職の16%と無職の12%で、以下、自営業の9%, 労務職, 専門職の6%という順位で、学生の割合はきわめて低く(2%), 農林漁業にいたってはほぼ皆無という結果になっている。

iv) 学歴別

学歴別構成は表4のとおりである。大学卒業者と高校卒業者がほぼ4割ずつ並び、中学卒業者はわずか1割ほどにとどまっている。

表3 回答者の職業別構成

(3) あなたの職業は：)

	実数	%
専門職(大学職員・医師・弁護士・会計士・専門技師・自由業など)	56	5.9
管職職(官公庁・会社の重役・部長など)	146	15.5
事務員・公務員・教員・職員など	201	21.3
店員・工員・職員・運転手など	60	6.4
自営業・サービス業・家族従業員(商店・建設業・理容・接客業など)	80	8.5
農林漁業	1	0.1
主婦	197	20.9
学生	21	2.2
無職	112	11.9
その他	11	1.2
無回答	59	6.3
計	944	100.0

表4 回答者の学歴別構成

(4) あなたの学歴は：)

	実数	%
中学校(旧制小学校)	95	10.1
高等学校(旧制中学校, 旧制高等女学校)	384	40.7
短大・大学・大学院(旧制高校, 旧制高専, 師範学校)	405	42.9
その他	17	1.8
無回答	43	4.6
計	944	100.0

v) 生活程度別

回答者の生活程度別構成は表5に見られるように「中の中」をピーク(48%)とする山形の分布となっている

(2) 回答者の対外経験

ここでは回答者の対外経験をつぎの4つの側面からとらえた。

i) 外国へ行ったことがあるか

表6に示したように44%の回答者がどこか外国へ行った経験を持っている。

ii) どこの国へ行ったことがあるか

表7のように「アジアの国」が51%で最も高く、

つぎに「北アメリカの国」(45%)、さらに「西ヨーロッパの国」(32%)とつづくが、それ以外の国はいずれも1割未満にとどまっている。

iii) 外国人の友人・知人がいるか

表8からほぼ1/4の回答者が外国人の友人・知人がいることがわかる。

iv) 外国人の友人・知人は何人いるか

表9に見られるように外国人の友人・知人の数は「1~2人」のところ36%で最も高くなっているが、「10人以上」も18%でかなりの割合になっている。

表5 回答者の生活程度別構成

(5) お宅の生活程度は：)

	実数	%
上	22	2.3
中の上	181	19.2
中の中	450	47.7
中の下	210	22.2
下	43	4.6
無回答	38	4.0
計	944	100.0

表6 外国経験の有無

(6) A あなたは外国へ行ったことがありますか。)

	実数	%
あ る	411	43.5
な い	477	50.5
無回答	56	5.9
計	944	100.0

表7 行ったことのある国

(6) B それほどこの国でしたか。)

	実数	%
1. ア ジ ア の 国	210	51.1
2. ソ連・東ヨーロッパの国	33	8.0
3. 西ヨーロッパの国	131	31.9
4. 中 近 東 の 国	24	5.8
5. ア フ リ カ の 国	23	5.6
6. 北アメリカの国(アメリカ合衆国・カナダなど)	185	45.0
7. ラテン・アメリカの国(メキシコ・南アメリカなど)	30	7.3
8. オセアニアの国(オーストラリア・ニュージーランドなど)	40	9.7
9. そ の 他	13	3.2
無 回 答	71	17.3
計	760	184.9

表8 外国人の友人・知人の有無

(7) A あなたは外国人の友人・知人がいますか。)

	実数	%
い る	230	24.4
い ない	674	71.4
無回答	40	4.2
計	944	100.0

表9 外国人の友人・知人の数

(7) B 何人いますか。)

	実数	%
1～2人	83	36.1
3～4人	32	13.9
5～9人	34	14.7
10人以上	42	18.2
無 回 答	39	17.0
計	230	100.0

IV. 調査結果一記述編一

1. 日本人論に対する関心度，日本人論の増加（現在と将来）度，日本人論に対する好感度

ここでは、①日本人論に対する関心度、②日本人論の増加（現在）度、③日本人論の増加（将来）度、④日本人論に対する好感度、の4つの項目を取り上げる。①については回答のカテゴリが「非常に関心を持っている」「かなり関心を持っている」「まあ関心を持っている」「あまり関心を持っていない」「全く関心を持っていない」、②と③については「非常に多くなった（なる）」「やや多くなった（なる）」「どちらともいえない」「やや少なくなった（なる）」「非常に少なくなった（なる）」、④については「非常に好ましい」「やや好ましい」「どちらともいえない」「やや好ましくない」

「非常に好ましくない」、というようにいずれも5つに分かれた格づけ法 (rating method) を採用していることから、①については最初の3つの選択肢、②③④については最初の2つの選択肢をそれぞれ統合したパーセンテージを用いて（以下の各項目の分析においても、だいたいにおいて、この方式を採用した）、「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」ごとに、結果をグラフに図示して比較することにした（図2）。

このグラフからつぎのような点が指摘されよう。

(1)メディアごとの比較をしてみるならば、関心度、増加度（現在と将来）、好感度のいずれについても、「新聞」と「テレビ」の割合が相対的に高く、それに「雑誌」と「単行本・文庫・新書」がつつくが、「ラジオ」の割合は比較的低いということが

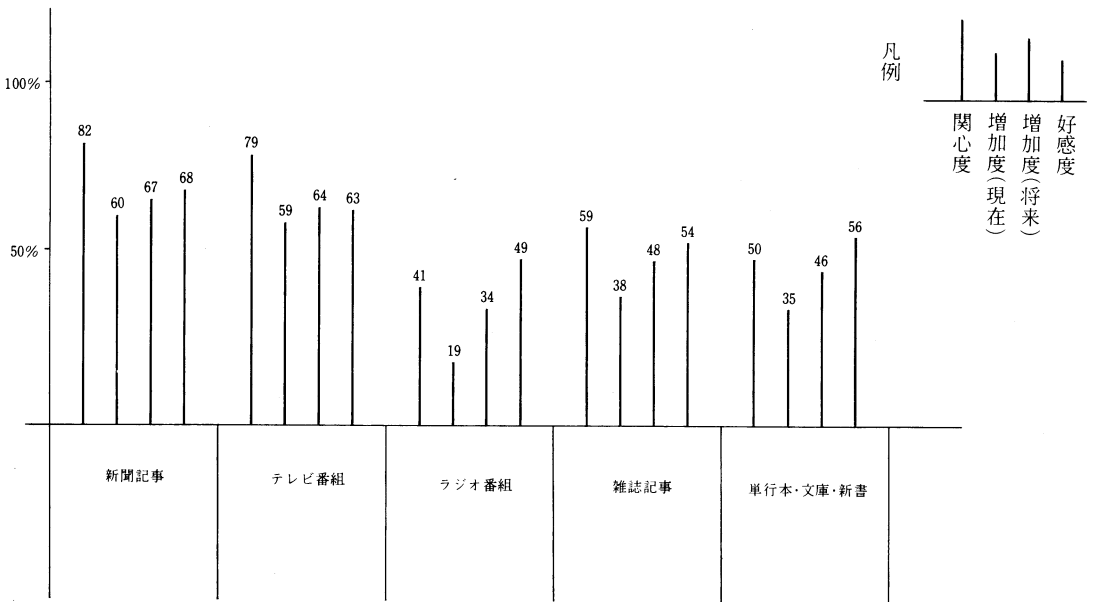


図2 日本人論に対する関心度・増加度・好感度

- 9 あなたは、日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、論評したりする「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」などの日本人論・日本文化論・日本社会論にそれぞれどの程度関心を持っていますか。
- 10 あなたは、日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、論評したりする「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」などの日本人論・日本文化論・日本社会論はここ数年間に多くなったと思いますか、それとも少なくなったと思いますか。
- 11 あなたは、日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、論評したりする「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」などの日本人論・日本文化論・日本社会論は、今後数年間に多くなると思われますか、それとも少なくなると思われますか。
- 12 あなたは、日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、論評したりする「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」などの日本人論・日本文化論・日本社会論がどんどんでてくることは好ましいことだと思いますか、それとも好ましくないことだと思いますか。

わかる。この順位は普段のこれらのメディアに対する接触度とパラレルの関係にあるのではなからうか。この点を検討するために、今回の調査の説明変数のひとつである「マス・コミュニケーション接触度」についての回答の分布を見ておきたい。結果を示した表10から、毎日の接触頻度とところで比較するならば、「新聞」と「テレビ」が圧倒的に高く9割台、「ラジオ」はかなり低くなりほぼ4割弱、「雑誌」と「書籍」は1割強、といったところであることがわかる。この結果から「新聞」と「テレビ」については普段のメディア接触の頻度が日本人論についての反応—関心度、増加度、好感度—にも反映していることが読み取れる。しかし「ラジオ」と「雑誌・書籍」の順位については普段の接触の頻度と日本人論についての反応との間には不一致が見られる。これは、人びとの多くがラジオに対しては日本人論のようなトピックスを求めていないという「メディア特性」が表出したことによる、と考えられるかもしれない。

(2)日本人論に対する「関心度」「増加度(現在)」「増加度(将来)」「好感度」の4つの側面の比較を試みるならば、どのメディアにおいてもだいたいにおいて「関心度」「好感度」「(将来の)増加度」「(現在の)増加度」という順位になっていることがわかる(「書籍」の場合においてのみ「関心度」と「好感度」の逆転が見られる)。具体的にはつぎのような点が読み取れる。

表10 マス・コミュニケーション接触度

(8) あなたは「新聞を読む」「テレビを見る」「ラジオを聞く」「雑誌を読む」「単行本・文庫・新書を読む」ことが、それぞれどの程度ありますか。

	新聞を読む		テレビを見る		ラジオを聴く		雑誌を読む		単行本・文庫・新書を読む	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
ほぼ毎日	887	94.0	862	91.3	357	37.8	161	17.1	160	16.9
週に2・3回くらい	19	2.0	44	4.7	166	17.6	190	20.1	147	15.6
週に1回くらい	6	0.6	9	1.0	109	11.5	183	19.4	106	11.2
月に2・3回くらい	3	0.3	3	0.3	84	8.9	178	18.9	120	12.7
月に1回未満	2	0.2	0	0.0	69	7.3	138	14.6	224	23.7
全くない	4	0.4	4	0.4	103	10.9	62	6.6	144	15.3
無回答	23	2.4	22	2.3	56	5.9	32	3.4	43	4.6
計	944	100.0	944	100.0	944	100.0	944	100.0	944	100.0

①日本人論への関心度は、すでに述べた「ラジオ」の場合を除いて、「雑誌」「書籍」で半数以上の人が関心を示しており、とくに「新聞」と「テレビ」ではそれが8割ほどにも達している。

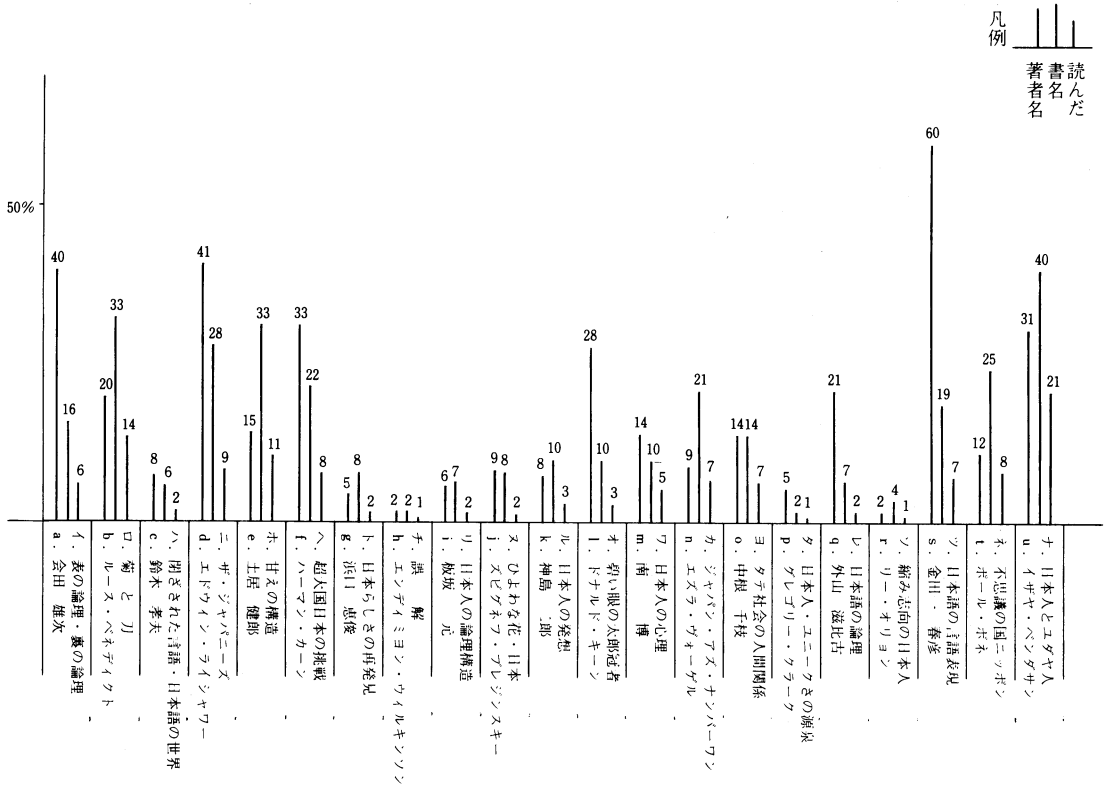
②日本人論の増加傾向に対しては、「ラジオ」でもほぼ半数、「雑誌」と「書籍」では半数以上、そして「テレビ」では6割強、「新聞」にいたっては7割近い人びとが、それを好ましいことと評価している。

こうして以上の関心度と好感度の高さが「日本人論のブーム現象」をささえているものと推測されるのである。

③どのメディアをとっても人びとは日本人論はこれまでよりも、これからのほうがさらに増える傾向にあると判断していることがわかる。とくに「テレビ」では6割強、「新聞」では7割近い人びとが今後日本人論はさらに増加するだろうと予測しているのである。

2. 日本人論—書籍—に対する知識度と接触度

ここでは、現在出版されている日本人論に関する「単行本・文庫・新書」で比較的出版部数の多いものを21冊ほど取り上げて、①その「著者名」を聞いたことがあるかどうか、②その「書名」を聞いたことがあるかどうか、③その「本」を読んだことがあるかどうか、の3点についてたずねてみた。



凡例
 著者名
 書名
 読んだ

図3 日本人論—書籍—に対する知識度と接触度

13-A 日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、論評したりする日本人論・日本文化論・日本社会論の「単行本・文庫・新書」のいくつかをつぎにあげています。これらのそれぞれについて、著者名と書名のいずれかでも聞いたことがあるものに○印をつけて下さい。また、ここにあげたもの以外で思い出すものがあれば、それを「その他」の欄に記入して下さい。

13-B その本を読んだことがあるかどうかをお答え下さい。

この結果をグラフに図示したのが図3である。
 このグラフからつぎのような点が指摘される。

- (1)著者名の知識度については、
- 60%台 金田一春彦
- 40%台 会田雄次、エドウィン・ライシャワー
- 30%台 ハーマン・カーン
イザヤ・ベンダサン
- 20%台 ルース・ベネディクト、ドナルド・キーン、外山滋比古
- 10%台 土居健郎、南博、中根千枝、ポール・ボネ

という結果で、それ以外はいずれも10%未満にとどまっている。

- (2)書名の知識度については、
- 40%台 日本人とユダヤ人

- 30%台 菊と刀、甘えの構造
- 20%台 ザ・ジャパニーズ、超大国日本の挑戦、ジャパン・アズ・ナンバーワン、不思議の国ニッポン
- 10%台 表の論理・裏の論理、日本人の発想、碧い眼の太郎冠者、日本人の心理、タテ社会の人間関係、日本語の言語表現

という結果で、それ以外はいずれも10%未満にとどまっている。

(3)それぞれの著書への接触度（読んだことがあるかどうか）については、

- 20%台 日本人とユダヤ人
- 10%台 菊と刀、甘えの構造
- 5%以上10%未満 表の論理・裏の論理、ザ・ジャパニーズ、超大国日本の挑

戦、日本人の心理、ジャパン・アズ・ナンバーワン、タテ社会の人間関係、日本語の言語表現、不思議の国ニッポン

という結果で、それ以外はいずれも5%未満にとどまっている。

(4)以上のような結果から、現在の日本における、人びとの日本人論に対する知識度(著者名と書名)と接触度のレベルが高いものなのか、それとも低いものなのかについて判断しようとしても、じつはこれだけでは何もいえない。これは、「比較」という視点を導入してはじめて答えられる問題である。ここでの課題との関連でいえば、比較についてはつぎの3つの側面を区別することができる。

①はトピックスごとの比較ということで、たとえば、ここでは「日本人論」、つまり日本人とは何かという人間の「空間的存在」に関するトピックスを取り上げているが、それを、「時代論」、つまり現代人とは何か、という人間の「時間的存在」に関するトピックスと、知識度および接触度という点で比較してみるというような試みがそれである。

②「日本人論」に対する知識度および接触度の「時間的」な比較ということで、それが時系列的にどのように変化してきているかをとらえるというような試みである。

③「空間的」な比較ということで、「日本人論」に対する知識度および接触度に関する日米比較をするというような試みである。

ともかくも、以上のような「比較」という視点を導入してはじめて調査結果の数値の大小が判断できるのである。しかし今回は、いうまでもなく、このようなデータの準備はない。そこで、われわれの当初の「予測」(つまり「仮説」)に照らしてみ、以上の数値について検討してみるならば、全般に「日本人論」に対する人びとの知識度および接触度はきわめて高いものであることがわかったのである。たとえば今回の調査で被調査者に提示された21の著書のほぼ半数が5%以上の人びとによって読まれているという結果になっているが、これを日本の総人口比に対応させてみるならば、それは500万人以上というとても数値

になる。この点については、西宮市という対象地域の特性、あるいは郵送調査法という方法が反映しているといえるかもしれない。いずれにしても、日本人論に対する知識度と接触度の高さということは否定できないであろう。

因みに、今回の調査では、すでに述べたように、出版部数の比較的多い日本人論を21冊取り上げ、それ以外に、回答者に自由に日本人論をあげてもらう欄を設けたが、そこに31名の回答者が65冊の日本人論をあげたことも付記しておかなければならない。

3. 日本人論の諸命題に対する認知度と共感度

すでに述べたように、Befu 仮説によれば、「日本人論」においては、「日本人=日本社会=日本文化」という三位一体論が中心的な考え方として成立しているという。そこで、この仮説を検証するために、「日本人は単一民族である」「日本社会は同質的な社会である」「日本文化はユニーク(独特)な文化である」という3つの命題をあげ、それぞれについて、①そのような命題を読んだり、見たり、聞いたりしたことがあるかどうか、②その情報源は何だったか、③その命題の内容をそのとおりだと思ったかどうか、④そのさい他の「民族」「社会」「文化」と比較した上で答えたかどうか、という4点から質問を試みた。いうでもなく、ここでの問題関心は、これら3つの諸命題が「事実」であるかどうかを科学的にとらえようというのではなく、このような諸命題がどのくらい人びとに「浸透」しているかを実証的にとらえようというところにある。

(1)さて、結果を示した表11から、まず「認知度」については、3つの諸命題にかなりの差異があることがわかる。つまり「単一民族」では70%台(72%)、「ユニークな文化」では50%台(57%)、「同質的な社会」では30%台(36%)、の人びとがそのような内容を読んだり、見たり、聞いたりしたことがあると答えているのであり、3つの命題の間にほぼ20%ずつの差がでていたのである。しかし最も認知度の低い「同質的な社会」においても1/3強という数値がでており、最も認知度の高い「単一民族」にいたってはそれがじつに7割強にもなっていることは注目されなければならない

表11 日本人論の諸命題に対する認知度と共感度

諸名題	認知度	情報源	共感度	比較度
日本人は 単一民族である	ある 72% ない 25% 無回答 3%	新聞 60%	思う 38% 思わない 23% どちらともいえない39%	した 33%
		テレビ 56%		しなかった 50%
		雑誌 38%		無回答 17%
		本 30%		
		講演・講義・授業 39%		
日本社会は 同質的な社会である	ある 36% ない 57% 無回答 7%	新聞 68%	思う 36% 思わない 6% どちらともいえない58%	した 18%
		テレビ 54%		しなかった 61%
		雑誌 49%		無回答 21%
		本 37%		
		講演・講義・授業 36%		
日本文化は ユニーク(独得)な 文化である	ある 57% ない 37% 無回答 6%	新聞 63%	思う 49% 思わない 9% どちらともいえない42%	した 29%
		テレビ 58%		しなかった 53%
		雑誌 47%		無回答 18%
		本 40%		
		講演・講義・授業 36%		

い。
 (2)つぎに、その情報源については、「新聞」「テレビ」「ラジオ」「雑誌」「単行本・文庫・新書」「団体の機関紙・パンフレット・ダイレクトメール」「講演・講義・授業」「家族・親類」「友人・知人」「その他」の10項目を選択肢として示し、3割台以上の回答のあったものを表11にあげた。

①もっともここにあげた数値はMA(複数回答)方式の回答結果にもとづくものであり、回答者は平均して3つ近い情報源を選んでいるということをもまず指摘しておかなければならない(回答の合計が「単一民族」で279%、「同質的な社会」で290%、「ユニークな文化」で同じく290%となっている)。

②ここにあげた10項目の選択肢は、E. L. Hartley と R. E. Hartley のコミュニケーションの形態分類によれば(E. L. Hartley and R. E. Hartley, Fundamentals of Social Psychology, 1952, pp. 162~164)、「マス・コミュニケーション(新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、単行本)」と「特殊関心的コミュニケーション(団体の機関誌、パンフ

レット、ダイレクトメール、講演、講義、セミナー)」と「パーソナル・コミュニケーション(家族、親類、友人、知人)」の3つに分けられる。この分類基準に従えば、日本人論に関するどの命題をとっても回答者の割合が最も高いのは「マス・コミュニケーション」で、これが圧倒的に大きな数値を示しており、それにくらべて「特殊関心的コミュニケーション」と、とくに「パーソナル・コミュニケーション」については、その割合はきわめて小さなものにすぎないことがわかる。こうして日本人論の中心的な諸命題の浸透度(「意識」された側面ではあるが)という点におけるマス・コミュニケーションの比重はやはりきわめて大きなものであるといわなければならないのである。

③そうはいても、「講演・講義・授業」は、どの命題についても1/3以上の回答者によってあげられているのであり、この数値は「マス・コミュニケーション」とくらべた場合、さまざまのメディアのどれかひとつに相当するものにすぎないにしても、やはり看過できないものといわなければならない。

④マス・コミュニケーションのなかでの順位については、それが日本人論に対する関心度のところで分析した結果とほぼ対応するものとなり、どの命題に関しても、「新聞」「テレビ」「雑誌」「本」という順位がはっきりととらえられるのである。

(3)3種類の命題に対する「共感度」については、「単一民族」と「同質的な社会」では38%と36%の人びと、「ユニークな文化」ではほぼ半数の人びとが、それぞれ命題の内容を「そのとおりだと思う」と答えている。ところが逆にこれらの命題の内容が「ちがうと思う」という回答は、「単一民族」で23%と最も高くなっており、「同質的な社会」と「ユニークな文化」ではそれぞれ6%と9%とかなり小さな数値となっていることがわかる。そして「どちらともいえない」「わからない」「無回答」としてこの命題についての判断を保留する回答者の割合は「単一民族」と「ユニークな文化」でほぼ4割、「同質的な社会」ではほぼ6割近くとなっている。こうしてみると日本人論の内容分析にもとづく Befu の「三位一体」仮説にもかかわらず、人びとの共感度という点から見るかぎり、これら3つの命題に対する人びとの反応には微妙な相違点があるといわなければならないのである。

(4)ところで、以上のような「共感度」について被調査者が回答する場合、日本人・社会・文化をどこか他の「民族」「社会」「文化」と比較した上で回答したかどうかという点、どの命題についてもほぼ半数はそのような比較という視座はとらなかつたことがわかる（「同質的な社会」では「比較しなかつた」という割合が他の2つの命題の場合とくらべて1割ほども高くなっており、その分だけ「比較した」という割合が低くなっている）。

4. 外国人観—いかに日本人と違うか—

これまでの日本人論のもうひとつの命題は、いかに外国人（語）が日本人（語）と違っているかをことさら強調するものである、というのが Befu 仮説である。この仮説は日本文化に対する「particularism 的な考え方」（「universalism 的な考え方」に対する）ということもできる。このような仮説を検証するために、ここでは5つのス

テートメントを提示して被調査者の反応をとらえようとした。

さて、結果を示した図4から、これらステートメントに対する反応が3つの型に分かれることがわかる。①「そう思う」が「そう思わない」を圧倒的に上回るケース（ステートメントの1と3に対する回答）、②「そう思う」が「そう思わない」をいくらか越えるケース（ステートメント4に対する回答）、③「そう思わない」が「そう思う」をいくらか越えるケース（ステートメントの2と5に対する回答）、がそれである。この結果から、たしかに外国人と日本人とのコミュニケーション（わかり合い）と外国人の日本語（会話）能力に関しては、これを肯定する者の割合が否定する者の割合を越えるまでとなっている（しかしその越え方は「大きく」とか、「圧倒的に」とかいうものではなく、「いくらか」という程度であるが）にしても、外国人の日本人社会へのとけ込みに関しては、これが逆転してしまい、そのことを否定する者の割合が肯定する者の割合よりも多くなり、外国人の日本文化の理解と外国語による日本文化の表現ということにいたっては、この傾向がさらに進み、両者の圧倒的な差異が現われているのである。このことから、現在の日本において、日本文化に対する「particularism 的な考え方」がいかに強いものであるかが知られるのである。

5. 日本における差異の実感度

すでに見てきたように、被調査者の1/3強は「日本社会は同質的な社会である」という命題に対して「そのとおりだと思う」と答えている。いうまでもなく、この「同質的な社会」という概念は複雑な意味内容を含むものといえる。今回の調査では、これを、ひとまず「言葉（方言）」「気候」「地域（都市と農村）」「収入」「宗教」「政党（与野党）」「世代」「職業」「性（男性と女性）」「学歴」という10の項目に分割して、このようなことに関して日本ではその違いは「大きいか、それとも小さいか」とたずねてみた。結果は、ここにあげたすべての項目について、違いは「大きい」という者の割合が「小さい」という者の割合を上回った。そこで、違いが「大きい」という回答者の割合を項目ごとに示したのが図5である。この

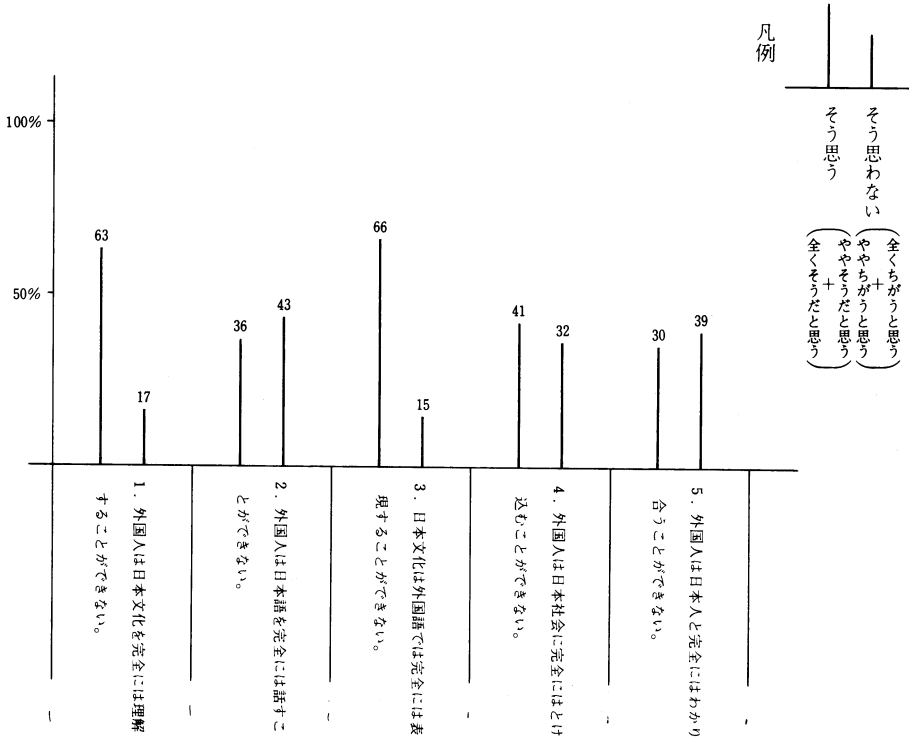


図4 外国人観

(17) つぎにいくつかの意見をあげています。それぞれの意見について、あなたのお考えに一番近いところの一つずつ○印をつけて下さい。

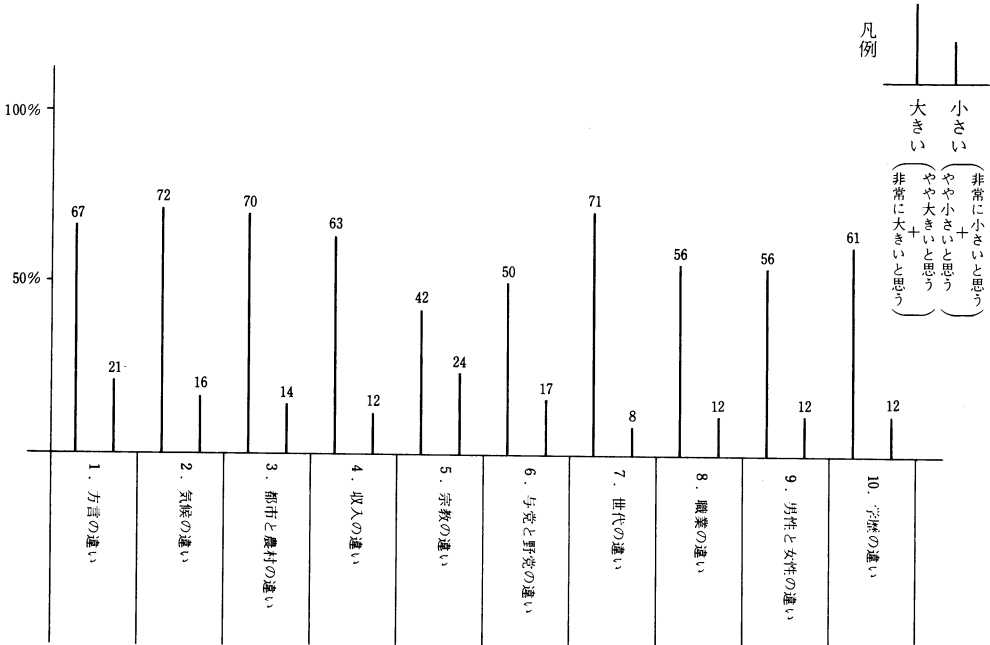


図5 日本における差異の実感度

(18) あなたは日本においては、つぎにあげるようなことらに関しての違いは大きいと思いますか、それとも違いは小さいと思いますか。

結果から、これら10項目が、その違いが「大きい」とする回答者の割合によって、4つのグループに分けられることがわかる。

①70%の回答者が違いは大きいとした項目

- ・気候
- ・世代
- ・都市と農村

②60%の回答者が違いは大きいとした項目

- ・方言
- ・収入
- ・学歴

③50%の回答者が違いは大きいとした項目

- ・職業
- ・男性と女性
- ・与党と野党

④40%の回答者が違いは大きいとした項目

- ・宗教

また、逆に、違いは「小さい」とする回答者の割合は「方言」と「宗教」で2割台となっている

ものの、それ以外の項目においては1割台となっている。

以上から、「日本社会は同質的な社会である」といわれながら、人びとの多くは、日本社会についてさまざまな領域でかなりの差異を実感しているということがわかるのである。

6 「血のつながり」観

日本人論の諸命題のなかの重要なものとして「血のつながり」ということに対する見方・考え方・感じ方—「血のつながり」に対する「決定論」的な見方・考え方・感じ方—がある。このような仮説を検証するために、ここでは5つのステートメントによって被調査者の反応をとらえようとした。

さて結果を示した図6から、これらステートメントに対する反応が3つの型に分かれることがわかる。①「そう思う」が「そう思わない」を大きく上回る型(ステートメント5の「顔のかたち」)、

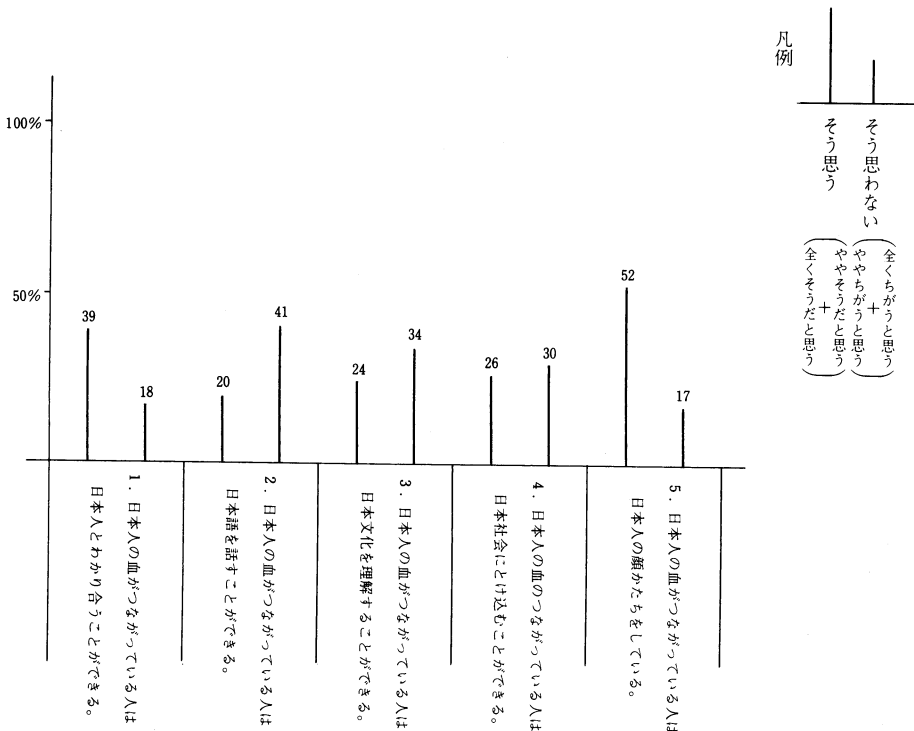


図6 血のつながり観

⑱ つぎにいくつかの意見をあげています。それぞれの意見について、あなたのお考えに一番近いところの一つずつ○印をつけて下さい。

②「そう思う」が「そう思わない」をかなり上回る型（ステートメント1の「日本人とのわかり合い」）、③これまでとは逆に「そう思わない」が「そう思う」をある程度あるいはかなり上回る型（ステートメント2の「日本語能力」、3の「日本文化の理解」、4の「日本社会へのとけ込み」）—ただこの型においても「そう思う」という回答の割合はいずれにおいても2割を越えている—、がそれである。しかしどのステートメントに対しても、「どちらともいえない」として回答を保留する者の割合が3割から4割近くいることも付記しておかなければならない。ここでの結果から「血のつながり」の影響は、physicalな側面でこれを肯定する割合が最も高く、つぎがcommunicabilityの側面で、その割合が低いのが、social, cultural, verbalな諸側面であることがわかるのであり、「血のつながり」ということについては現在でもかなりの程度において「決定論」が生きているよ

うに思われるのである。

7. 「ことわざ」に対する認知度と共感性

日本人論における常套手段のひとつとして日本人・社会・文化の特徴について説明しようとする場合、「ことわざ」をその証拠として取り上げることがなされてきた。そこで、日本人論におけるこのような「ことわざ」の利用の仕方に問題がないかどうかを検討してみようというのがここでの問題関心である。今回の調査で取り上げたのは、これまでの日本人論において利用頻度の比較的高かったつぎの10の「ことわざ」であり、①それらの「ことわざ」の意味を知っているかどうかと、②これらの「ことわざ」の意味に共感するかどうか、をたずねた。

さて、結果を示した図7から、つぎのような点を読み取れる。

(1)まず「ことわざ」の認知度に関しては、他と

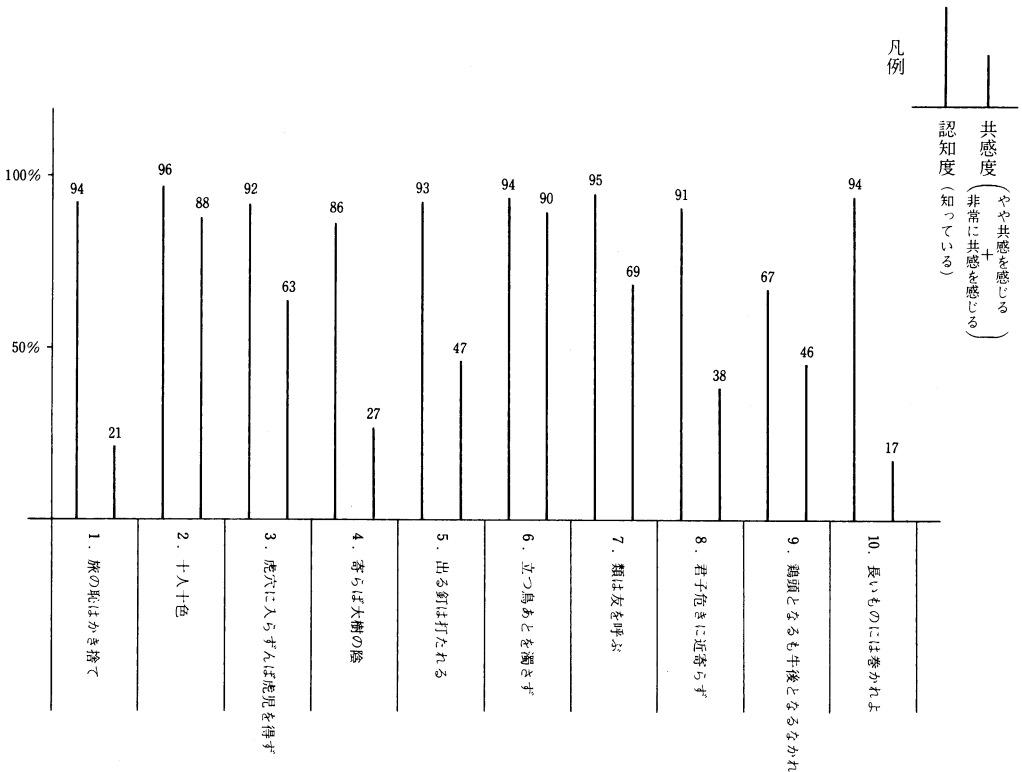


図7 ことわざに対する認知度と共感性

- ②-A つぎにいくつかのことわざをあげています。あなたは、これらのことわざの意味を知っていますか、それとも知りませんか。
- ②-B あなたは、これらのことわざの意味に共感を感じますか、それとも反発を感じますか。

くらべ「鶏頭となるも牛後となるなかれ」の67%がかなり低く、「寄らば大樹の陰」の86%がいくらか低いということを除くならば、いずれも90%以上の数値となっており、「ことわざ」の認知度が今回の被調査者ではきわめて高いことがわかる。

(2)つぎに「ことわざ」の共感性については、まず今回の調査で取り上げたそれが反語、対句などの相互に対立するもので構成されているということを書いておかなければならない。しかし、そもそも「ことわざ」の世界はこのような両義的構造をはじめから持っているものなのである。たとえば、「渡る世間に鬼はない」と「人を見れば盗人と思え」という2つの「ことわざ」は、性善説と性悪説の対極を示す端的な例といえる(柳原佳子「ことわざの内容分析—ことわざにみる『民衆』の価値意識—『市民意識の研究』, 21世紀ひょうご創造協会, 1984年, pp. 37~49)。したがって日本人論の「ことわざ」による証明と考察にはこの点についての検討が不可欠の要件となってくるのである(穴田義孝『ことわざ社会心理学』人間の科学社, 1982年, pp. 207~227)。従来の日本人論の方法論的な問題に対してこのような側面からの接近を試みることも有効な課題といえる。しかしここでの問題関心は、このような「ことわざ」の両義性を逆手にとって、それを、T. Parsonsの「型の変数 (pattern variables)」を用いて社会の中心的価値を体系的に分類しようとする (S. M. Lipset, 鈴木広ほか訳『革命と反革命』, サイマル出版会, 1972年, p. 34) のと同じような方式で援用しようとする試みである。そこで、これら10の「ことわざ」を2分法的に2つずつに分けて、それぞれに共感する回答者の割合をくらべてみた(表12)。この結果から、これまで日本人の心理とされてきた「ことわざ」の内容(たとえば南博『日本人の心理』岩波書店, 1953年がある)が、現在でも日本人の共感を呼ぶかということ、じつはそうではなくなりつつあるということ、それに取って替って「公共性」「個性」「積極性」「独立性」「自尊心」などの価値志向に対して共感を示す人びとの数が多くなりつつあるということがわかるのである。

8. 日本人の条件

いうまでもなく日本人論の中心的命題は「日本人とは何か」ということについての論述である。このような日本人論(たとえば、我妻洋, 米山俊直『偏見の構造—日本人の人種観—』NHK ブックス, 1967年, pp. 141~160)の論述から「日本人とは何か」についての諸要因(=諸条件)を抽出して構成したのがここでの質問諸項目である。そして、それらの諸要因(=諸条件)に対して、

1. 絶対に必要な条件であると思う
2. 絶対に必要とまではいわないが、できらざりそうではないと思う
3. できればそうであったほうがよいと思う
4. そんなことはどちらでもよいと思う

の4つの選択肢を設けるとともに、①そのことを被調査者自身がどう思っているかと、②そのことが日本では一般にどう思われていると思うか、という2つの点から回答してもらった。

ここで、選択肢の1については、植物の最小栄養素についてのドベネックの樽の「たとえ」を「日本人とは何か」についての支配的要因に転用したアイディアに対応するものである(我妻, 米山, 前掲書, p. 147)。そこで、この「絶対に必要であると思う」と、それとはちょうど対極にある

表12 対立する「ことわざ」とその共感性

(22-B あなたは、これらのことわざの意味に共感を感ずますか、それとも反発を感じますか。(「非常に共感を感じる」+「やや共感を感じる」の%)

旅の恥はかき捨て	↔	立つ鳥あとを濁さず
21%		90%
類は友を呼ぶ	↔	十人十色
69%		88%
君子危きに近寄らず	↔	虎穴に入らざれば 虎児を得ず
38%		63%
寄らば大樹の陰	↔	鶏頭となるも牛後 となるなかれ
27%		46%
長いものには巻かれよ	↔	出る釘は打たれる
17%		47%

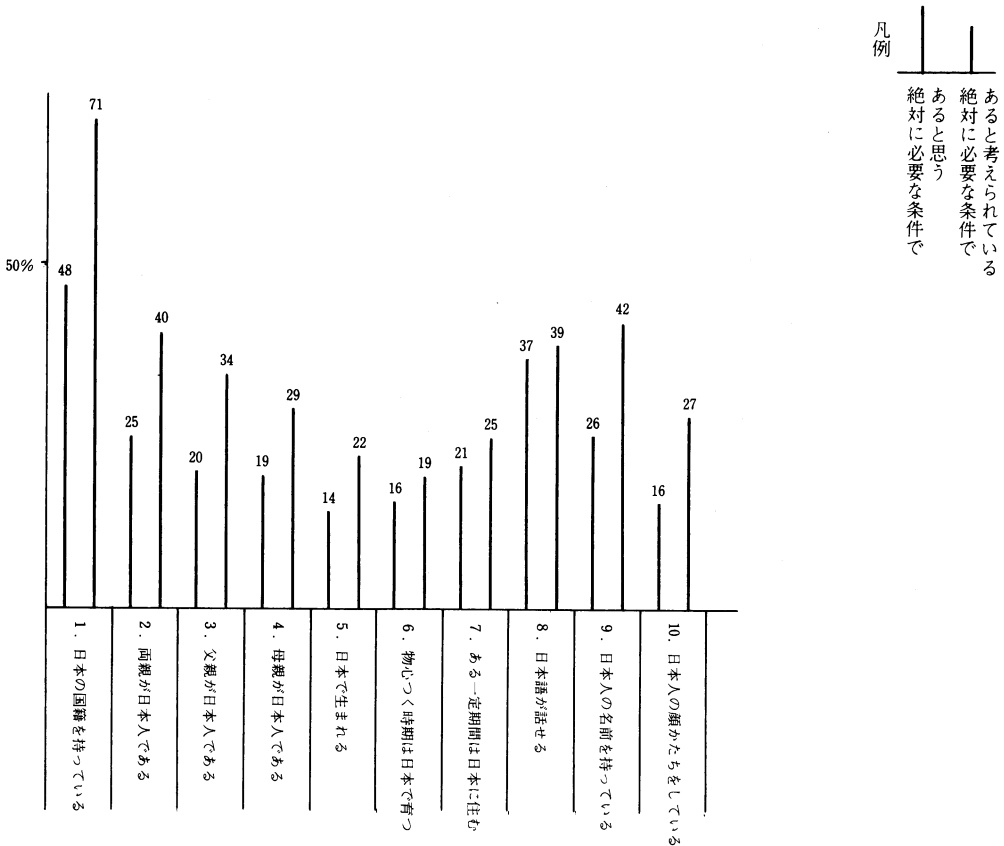


図8-① 日本人の条件 —絶対的に必要—

(23-A 日本人であることの条件として、あなたは、つぎのことがらはそれぞれの程度必要であると思いますか。
 23-B あなたご自身のご意見は別として、日本人であることの条件として、日本では一般に、つぎのことがらはそれぞれの程度必要であると考えられていると思いますか。)

「そんなことはどちらでもよいと思う」の2つの選択肢に焦点を当てて諸要因(=諸条件)を比較するグラフを作成した(図8)。このグラフからつぎのような点が指摘されよう。

(1)「日本の国籍を持っている」「両親が日本人である」「父親が日本人である」「母親が日本人である」「日本で生まれる」「物心つく時期は日本で育つ」「ある一定期間は日本に住む」「日本語が話せる」「日本人の名前を持っている」「日本人の顔かたちをしている」のどの項目についても、「そんなことはどちらでもよいと思う」という回答の割合が5割(つまり人びとの半数)を越えることはない。5割に近い項目に「日本で生まれる」(48%)と「日本人の顔かたちをしている」(44%)があるが、それ以外では「そんなことはどちらでもよいと思う」という回答の割合はいずれも3割強以下

にとどまっている。

(2)無回答の割合はどの項目についてもほぼ5%ずつで、その割合がとくに高い項目というものも、とくに低い項目というものもない。したがって被調査者のこの諸項目に対する回答の傾向はきわめて安定したものと見える。もっともこの傾向はこの項目に関してのみのものとはいえず、今回の調査の全般的な傾向といえるものであり、そのような傾向がここにおいても現われているというほうが適切な表現といえるかもしれない。

(3)日本人の条件に関して、「被調査者自身の考え」と「日本人一般の考え」を比較してみるならば、どの項目についても、人びとは自分自身の考えよりも日本人一般の考えのほうがよりきびしい(より保守的な)ものであるとしていることがわかる。

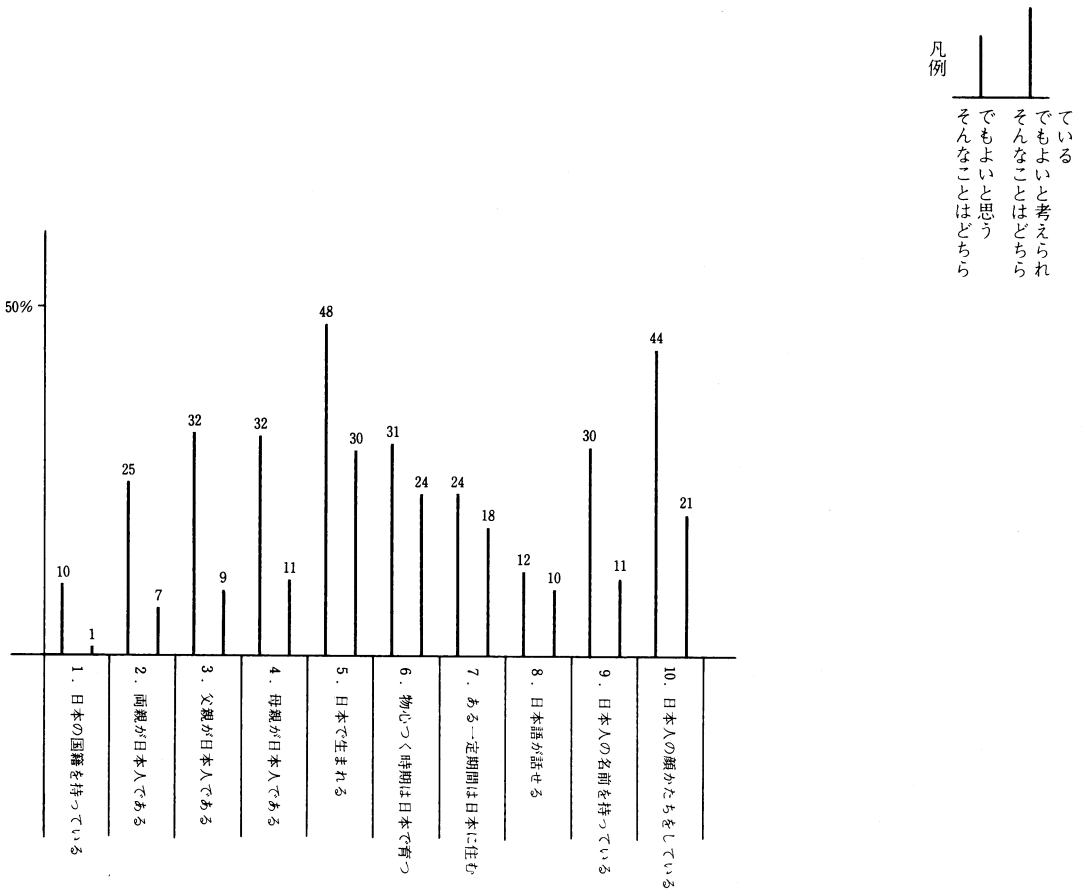


図8-② 日本人の条件 —どちらでもよい—

- ②3-A 日本人であること条件として、あはたは、つぎのことがらはそれぞれどの程度必要であると思ひますか。
- ②3-B あなたご自身の意見は別として、日本人であること条件として、日本では一般に、つぎのことがらはそれぞれどの程度必要であると考えられていると思ひますか。

(4)すでに述べたように、それぞれの項目ごとに、「絶対に必要な条件である」「絶対に必要とまではいわないが、できるかぎりそうでなければならぬと思う」「できればそうであったほうがよいと思う」「そんなことはどちらでもよいと思う」という4つの選択肢を準備しているが、回答の分布のパターンが項目ごとに少しずつ異なっている。

①「絶対に必要な条件であると思う」という最もきびしい意見を表明する回答者の割合が最も高く、以下、意見がゆるやかになるにつれて回答者の割合が少なくなるという分布のパターン。

- 「日本の国籍を持っている」
- 「日本語が話せる」

②上の①のパターンと全く逆に「そんなことは

どちらでもよいと思う」という最もゆるやかな意見を表明する回答者の割合が最も高く、以下意見がきびしくなるにつれて回答者の割合が少なくなるという分布のパターン。

- 「日本で生まれる」
- 「日本人の顔かたちをしている」

③上の②のパターンの変形型で「そんなことはどちらでもよいと思う」という最もゆるやかな意見を表明する回答者の割合が最も高いという点は同じであるが、その他の3つの選択肢の回答者の割合がほぼ同じというパターン。

- 「父親が日本人である」
- 「母親が日本人である」

④上の②のパターンの変形型で「そんなことはどちらでもよいと思う」という最もゆるやかな意

見を表明する回答者の割合とともに「できればそうであったほうがよいと思う」というつぎにゆるやかな意見を表明する回答者の割合がほぼ同じで、以下意見がきびしくなるにつれて回答者の割合が少なくなるという分布のパターン。

「物心つく時期は日本で育つ」

⑤「できればそうであったほうがよいと思う」というゆるやかな意見の回答者の割合が最も高くそれを頂点としてほぼ山形の分布が描かれているパターン。

「ある一定期間は日本に住む」

⑥「絶対に必要な条件であると思う」という最もきびしい意見の割合と「そんなことはどちらでもよいと思う」という最もゆるやかな意見の割合がほぼ同じで、回答者の考え方に分極化が見られる分布のパターン。

「日本人の名前を持っている」

「両親が日本人である」

9. 日本人論の機能

日本人論の機能については、すでに述べたように5つの理論変数を構成し、それらを10の経験変数に変換した。その対応関係は表13のとおりである。

さて、日本人論の機能に関して実証的に測定するために、今回の調査では、まず第1段階で被調査者がこれらの諸「要求」をどの程度重要なものと思っているかをきき、その上で第2段階として

表13 日本人論の機能に関する理論変数と経験変数の対応表

経験変数	理論変数
1. 自分自身について知る	① 認知的機能
2. 世の中の動きに乗り遅れない	② 手段的機能
3. 自尊心を満足させる	③ 感情的機能
4. 日本人とは何かを知る	① 認知的機能
5. 人との語らいの話題を得る	② 手段的機能
6. 日本人であることに誇りを感じる	③ 感情的機能
7. 知的好奇心を満足させる	① 認知的機能
8. 世界の中での日本の役割について考える	④ 国際的オリエンテーション機能
9. 人から尊敬される	③ 感情的機能
10. もっとよい社会をつくる	⑤ 行動的機能

それらの諸「要求」を充足するのにさまざまなメディアによる日本人論との接触がどの程度役立っているかと思っているかをたずねるという方式をとった。このような方式は、E. Katz, M. Gurevitch and H. Haas, On the Use of the Mass Media for Important Things, American Sociological Review, vol. 38, No2, 1973, pp. 164~181 のアイデアの援用にもとづくものである。ここでは第1段階の回答の結果について詳細に記すだけの紙面の余裕がない。そこでこれらの諸「要求」が「大切である」という回答の割合（「非常に大切である」と「かなり大切である」と「まあ大切である」を加算した割合）が、

9割台が5項目（①, ②, ⑤, ⑧, ⑩）,

8割台が4項目（③, ⑥, ⑦, ⑨）,

7割台が1項目（④）,

というようにきわめて高いものであったということだけを報告しておきたい。

つぎに、第2段階の結果を示した図9から、60%台~70%台という相対的に高い割合となっているのが「認知的機能」—その下位機能としての「国際オリエンテーション的機能」を含めて—と「手段的機能」と「行動的機能」の3つで、これらとくらべるならば、「感情的機能」をあげる者の割合は相対的に低いレベル（30%台~40%台）にとどまっていることがわかるのであり、日本人論の影響という問題を人びとの意識化された領域—「質問紙調査」でとらえられる領域—でとらえるかぎり、「自尊心」「誇り」「尊敬」という心の深いところにまで根を下しているようには思われないのである。この点は、Befu の「日本人論=自画像」仮説との関連で、さらに究明すべき今後の課題といわなければならない。

10. 日本の評価

日本の評価を、「科学技術」「芸術」「経済力」「生活」「国際化」の5つの諸側面に分けてきいてみたが、すでに述べたように、これらの項目は Befu の「日本人論=identity」仮説や「日本人論=自画像」仮説を検証するための「説明変数」として設定したものである。この結果を示した図10から、「科学技術」を評価する者の割合が最も高く（ほぼ9割）、つぎが「経済力」（ほぼ8割）で、さらに

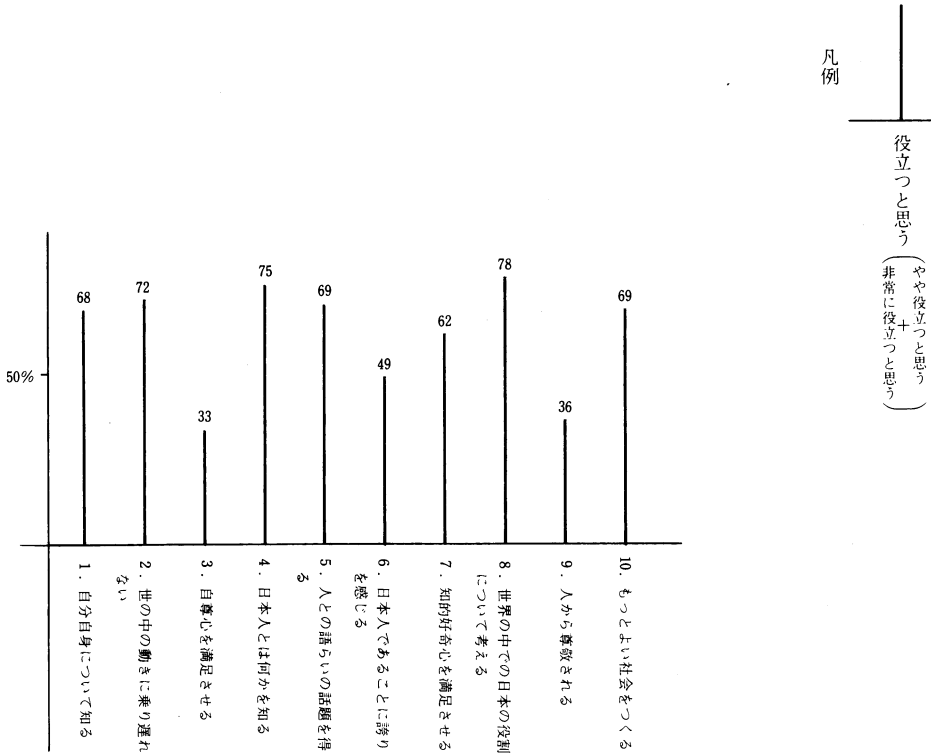


図9 日本人論の機能

⑳-B あなたは日本人・日本文化・日本社会の特徴について解説したり、評評したりする「新聞記事」「テレビ番組」「ラジオ番組」「雑誌記事」「単行本・文庫・新書」などの日本人論・日本文化論・日本社会論を読んだり、見たり、聞いたりすることはつぎにあげるようなそれぞれのことがらを満たすのにどの程度役に立つと思いますか。

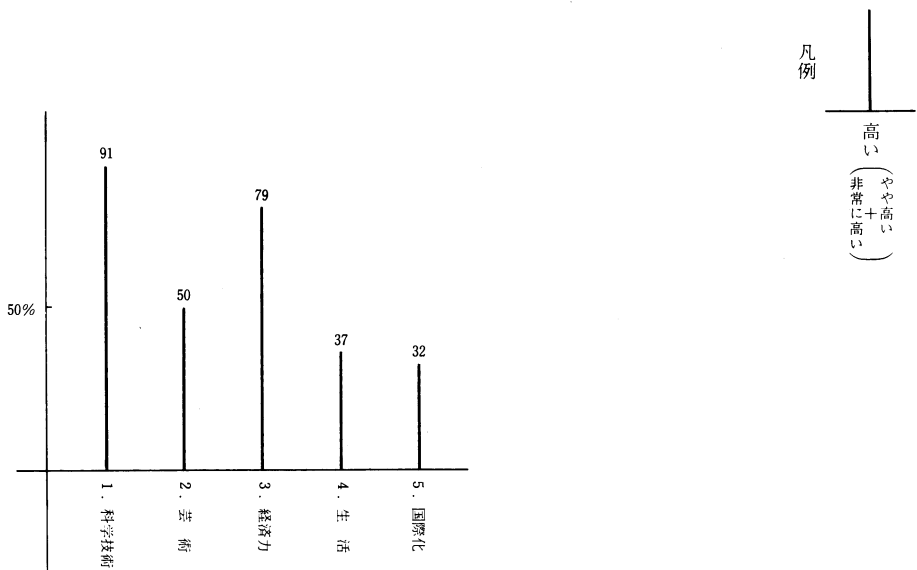


図10 日本の評価

㉑ あなたは、現在の日本をつぎのようなそれぞれの側面からどの程度評価していますか。

「芸術」(5割)がつづくが、「生活水準」と「国際化」を評価する者の割合(いずれも3割台)は相対的に低いものとどまっていることがわかる。

11. 対外国人距離感—外国人受容度—

ここではさまざまな社会的事象における日本人の外国人に対する距離感—それが「外国人受容度」につながってくる—をとらえようとした。そのために E. S. Bogardus の開発した「社会的距離尺度」をここでの課題に合わせて再編成した尺度を用いた。これも Befu の「日本人論=国際化に対する反作用」仮説を検証するための「説明変数」という位置づけがなされるものである。なお、受容度<Ⅰ>はごく一般的な形の10のステートメントに対する被調査者の賛否をきいたものであり、受容度<Ⅱ>は被調査者自身の個人的なかかわり合いについての5つのステートメントに対する賛否をきいたものである。

さて、結果を示した図11からつぎのような知見

を読み取ることができるであろう。

(1)まず外国人受容度<Ⅰ>については10項目をそれぞれに対する賛成(「非常に賛成」+「やや賛成」)の回答の割合によって5つのグループに分けることができる。

①70%以上

「公立の大学の正規の教授」(74%)

「公立の高等学校の正規の教員」(71%)

②60%台

「公立の小・中学校の正規の教員」(62%)

③50%台

「永住」(58%)

「企業に雇用」(57%)

「国籍」(53%)

④30%台

「官公庁に雇用」(39%)

「日本人と結婚」(35%)

「伝統芸能の指導者」(33%)

⑤10%未満

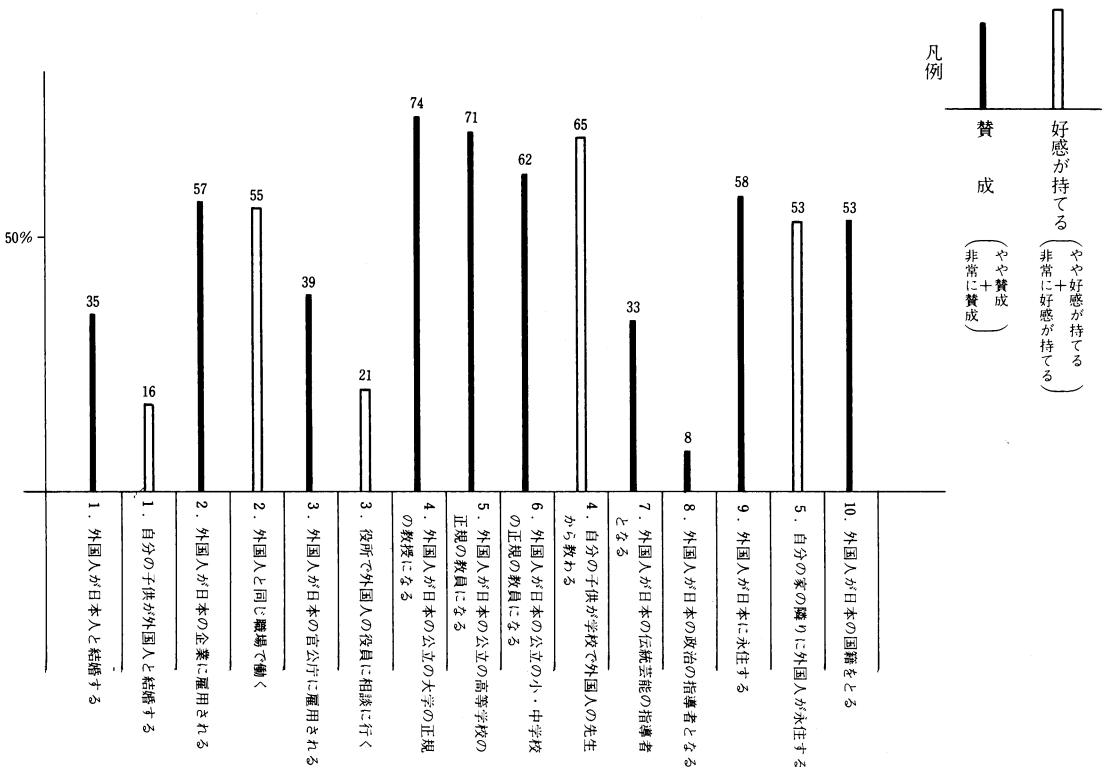


図11 外国人受容度

- (24-A あなたはつぎのようなことさらにそれぞれ賛成ですか。それとも反対ですか。)
- (24-B あなたはつぎのようなことさらに好感が持てますか。それとも好感が持てませんか。)

「政治の指導者」(8%)

(2)つぎに外国人受容度〈Ⅱ〉については、4つのグループを区別することができる。

①60%台

「子供が学校で外国人の先生から教わる」(65%)

②50%台

「外国人と同じ職場で働く」(55%)

「家の隣に外国人が永住する」(53%)

③20%台

「役所で外国人の役人に相談に行く」(21%)

④10%台

「子供が外国人と結婚する」(16%)

(3)以上の(1)と(2)から、外国人受容度が高いのは「教育の領域(とくに高等教育, 中等教育, 初等教育の順で)」で、つぎに「民間企業の領域」と自分に直接かかわらない範囲内で外国人が「永住」す

ること—その延長線上にある「国籍」を取るということ—で、ここまではほぼ半数の人びとが認めるところである。ところがこれらの領域をこえて、「行政(官公庁・政治)の領域」および結婚ということで端的に示される「私的領域」になるとその受容度はきわめて低くなっている。

(4)以上の外国人受容度の〈Ⅰ〉と〈Ⅱ〉をくらべるならば、全体に〈Ⅰ〉の場合の受容度に比べて〈Ⅱ〉の場合の受容度が低くなっている。このことから外国人受容度については、一般論としてはそれを認めている回答者も、それが直接に自分とかかわることがらとなってくる場合には、そのような一般論はくつがえり、人びとの外国人受容度は急に低くなるものであることがわかる。

(以下、次号につづく)